

The Master Trust Bank of Japan

2017 中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

■ 経営目標

■ 経営理念

お客さまのニーズへの対応

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

適切なリスク管理

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

資産管理総合サービスの効率的な提供

資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

社会への貢献

資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

社員の専門性向上に向けた職場環境の整備

社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

■ 経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、
資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

■ 目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で
効率的に提供するリーディング・カストディバンク

目次

会社概要	1	信託業務に関する指標	10	元本補てん契約のある 信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等の額および合計額	26
資料編	4	財務諸表	12	貸出金償却の額	26
平成29年中間期の 事業の概況	4	自己資本の充実状況 (自己資本の構成に関する事項)	18	連結決算の状況	26
財務ハイライト	4	自己資本の充実状況 (定量的事項)	20	金融再生法に基づく 資産査定状況	26
主要な業務の 状況を示す指標	5	有価証券等の時価情報	25	中小企業の経営の改善 及び地域の活性化のための 取組みの状況	26
預金に関する指標	6	貸倒引当金の期末残高 および期中の増減額	26		
貸出金等に関する指標	7	貸出金のうち破綻先 債権等の額および合計額	26		
有価証券に関する指標	9				

■ お客さま本位の業務運営

三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下MUFG)は、お客さま本位の取組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。日本マスタートラスト信託銀行は、本方針に基づき、お客さま本位の取組みを更に向上してまいります。

「MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針」
(<http://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)

「日本マスタートラスト信託銀行の取組内容」
(http://www.mastertrust.co.jp/company/objective_f.html)

■ コーポレートスローガン

Be professional

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行はコーポレートスローガンとして

「Be Professional」を掲げております。

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行は、全ての役職員がこのコーポレートスローガンを共有することにより、社員一人ひとりがマーケットで評価されるプロに成長し、資産管理サービス品質の高度化を推進し、真にお客様に選ばれる資産管理専門銀行を目指しております。



会社概要

■ 商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.

所 在 地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)

銀行代理店 なし

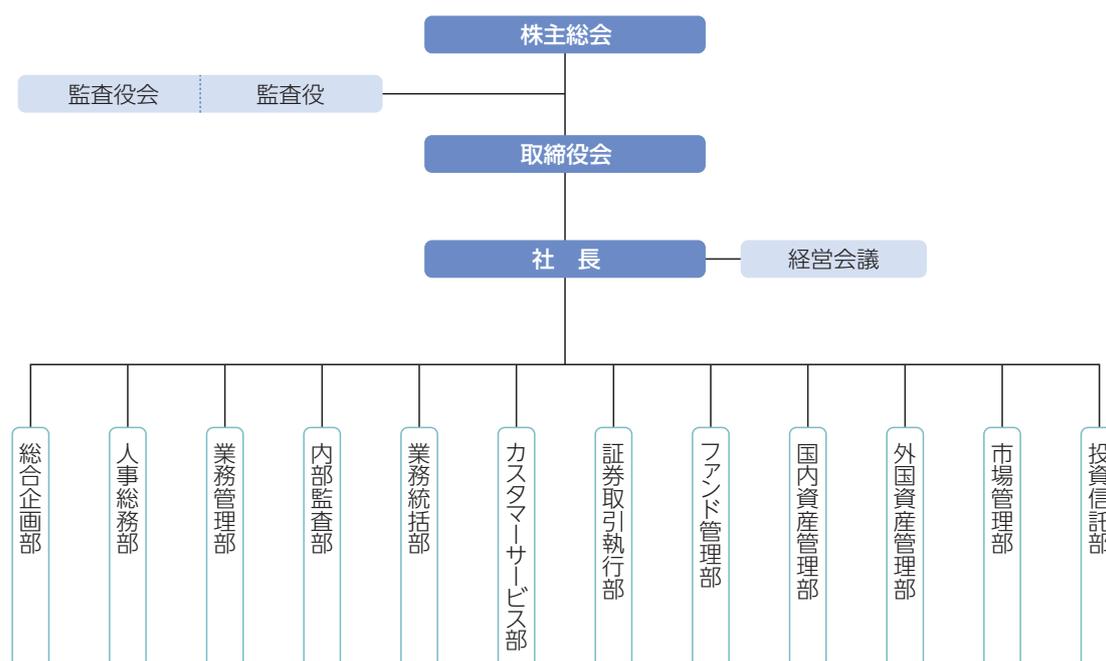
■ 役員の状況

(平成29年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	伊藤 尚志	取締役(非常勤)	大崎 能正
代表取締役副社長	宮川 哲也	取締役(非常勤)	甲斐 靖也
常務取締役	金子 雅俊	監査役	太田 泰司
常務取締役	飯山 研	監査役(非常勤)	檜崎 利哉
取締役	内藤 大三	監査役(非常勤)	秋山 直紀
取締役(非常勤)	庵 栄治		
取締役(非常勤)	安田 敬之	常務執行役員	上野 剛

■ 組織図

(平成29年12月31日現在)



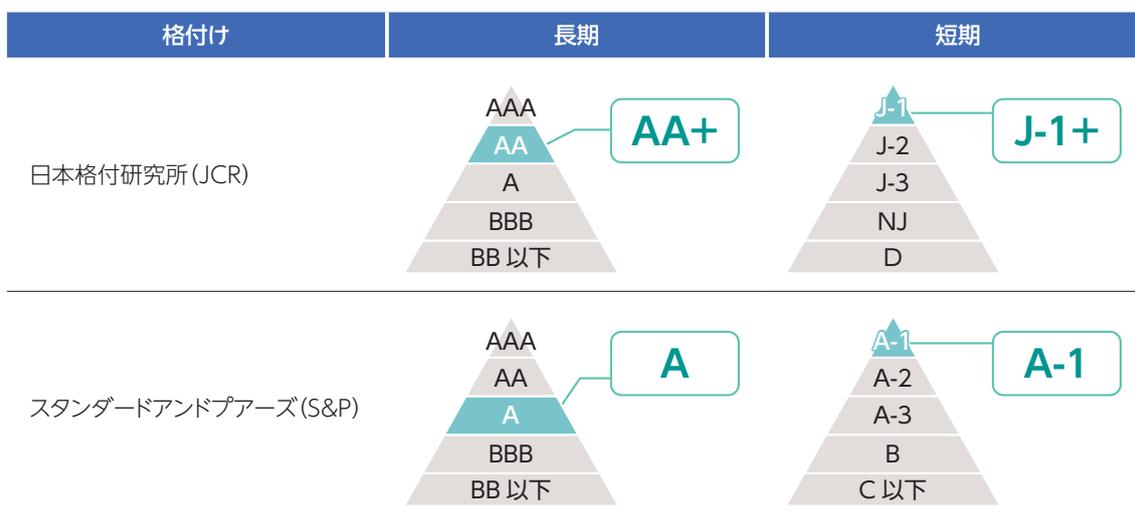
株主一覧

(平成29年12月31日現在)

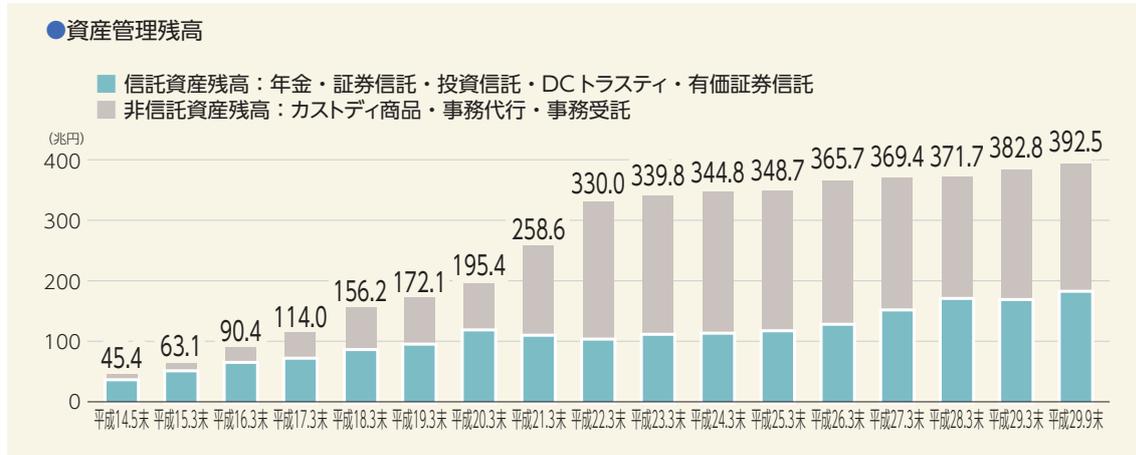
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

格付け

(平成29年12月31日現在)



■ 資産管理残高の状況



■ TOPICS

- 平成28.12** **証券投資信託受託残高60兆円突破**
平成28年12月、当社が受託する証券投資信託の残高が60兆円(元本ベース)を超過いたしました。
-
- 平成29.9** **証券投資信託の資産移管**
三菱UFJ信託銀行株式会社が株式会社しんきん信託銀行の証券投資信託受託業務を承継したことに伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社から当社への再信託方式により、資産移管が行われました。
-
- 平成29.11** **MTBJセミナー開催**
毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。アジア地域ファンド・パスポート(ARFP)の検討状況、国内外市場の直近動向(国債決済期間短縮化、中国市場投資)や、諸外国金融規制の今後の見通し等についてご紹介いたしました。



MTBJセミナーの様様

平成 29 年中間期の事業の概況

●金融経済環境

平成 29 年度上半期のわが国経済は、4-6 月期の GDP 成長率は 6 四半期連続のプラス、7-9 月期も一次速報ベースでプラスとなるなど全体として緩やかな拡大基調が続いていると考えております。

国内株式市場では、日経平均株価は期初 18,000 円台で始まり、円安の進行、企業収益の拡大などがあり、期末は 20,000 円台となりました。

国内金利は、堅調な国内景気、株価の上昇等を受け、安定的に推移、10 年物国債利回りは期初 0.07% でスタートし、期末 0.07% での終了となりました。

外為市場では、米ドルは期初 1 ドル 110 円台から取引が始まり、堅調な米国景気に加え、9 月の FOMC で量的緩和策で増加した保有資産の段階的削減が決定されたことなどの影響を受け、円安が進行、期末は 1 ドル 112 円台で終了しました。ユーロも期初 1 ユーロ 118 円台で取引を開始しましたが、ECB 総裁のインフレ終焉発言等もあり、132 円台まで円安が進みました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、投資信託や年金などの順調な増加により、平成 29 年 9 月末現在の管理資産残高は約 392 兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益 11,293 百万円(前年同期比 645 百万円減)を計上する一方、経常費用については 10,709 百万円(前年同期比 584 百万円減)となりました。

以上の結果、経常利益 583 百万円(前年同期比 60 百万円減)、税引前中間純利益 583 百万円(前年同期比 60 百万円減)、中間純利益 391 百万円(前年同期比 62 百万円減)となりました。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 3 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 9 月期
経常収益	11,096	22,338	11,939	23,328	11,293
経常利益	544	1,096	644	1,274	583
中間(当期)純利益	363	717	453	892	391
信託報酬	9,475	19,441	10,560	20,397	9,513
総資産額	1,869,635	6,217,917	2,548,169	3,220,692	2,982,696
銀行勘定貸出金	39,200	146,933	146,549	156,319	176,763
銀行勘定有価証券	91,995	51,949	22,402	30,425	17,032
信託財産額	179,810,538	190,113,504	180,903,118	198,304,047	197,095,921
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	139,669,118	145,388,858	139,248,488	152,194,360	151,405,022
預金	20,269	31,025	22,445	19,201	21,129
純資産額	21,464	21,812	22,055	22,508	22,613
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	47.15%	47.67%	46.72%	44.55%	24.37%
従業員数	775人	739人	784人	757人	808人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年3月期			平成29年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	10,560	—	10,560	20,397	—	20,397	9,513	—	9,513
資金運用収支	△1,113	△0	△1,113	△2,144	△0	△2,144	△979	△0	△979
資金運用収益	△526	—	△526	△1,149	—	△1,149	△675	—	△675
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	586	0	586	994	0	994	304	0	304
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	959	—	959	2,057	—	2,057	1,110	—	1,110
役務取引等収益	1,414	—	1,414	2,920	—	2,920	1,505	—	1,505
役務取引等費用	455	—	455	863	—	863	394	—	394
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	481	—	481	1,093	—	1,093	616	—	616
その他業務収益	481	—	481	1,093	—	1,093	616	—	616
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	10,888	△0	10,888	21,403	△0	21,403	10,261	△0	10,261
業務粗利益率	0.71%	△0.00%	0.71%	0.72%	△0.00%	0.72%	0.72%	△0.00%	0.72%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年3月期			平成29年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	3,056,262	△526	△0.03%	2,944,707	△1,149	△0.03%	2,839,944	△675	△0.04%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(316)	(0)		(316)	(0)		(129)	(0)	
資金調達勘定	3,081,604	586	0.03%	2,965,343	994	0.03%	2,854,304	304	0.02%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	377	—	—	382	—	—	142	—	—
資金調達勘定	316	0	0.00%	316	0	0.00%	129	0	0.00%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(316)	(0)		(316)	(0)		(129)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	3,056,324	△526	△0.03%	2,944,773	△1,149	△0.03%	2,839,957	△675	△0.04%
資金調達勘定	3,081,604	586	0.03%	2,965,343	994	0.03%	2,854,304	304	0.02%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期:5百万円、平成29年3月期:5百万円、平成29年9月期:5百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年3月期			平成29年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	△0.03	—	△0.03	△0.03	—	△0.03	△0.04	—	△0.04
資金調達利回り (B)	0.03	0.00	0.03	0.03	0.00	0.03	0.02	0.00	0.02
総資金利鞘 (A)-(B)	△0.07	△0.00	△0.07	△0.07	△0.00	△0.07	△0.06	△0.00	△0.06

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年3月期	平成29年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△710	△1,195	△148
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
支払利息の増減	523	642	△282
(国際業務部門)			
受取利息の増減	—	—	—
支払利息の増減	△0	△0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△710	△1,195	△148
支払利息の増減	523	642	△282

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	平成 28年 9月期	平成 29年 3月期	平成 29年 9月期
総資産経常利益率	0.02	0.02	0.03
資本経常利益率	5.86	5.75	5.16
総資産中間(当期)純利益率	0.02	0.01	0.02
資本中間(当期)純利益率	4.12	4.02	3.45

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$
2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$
(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成 28年 9月期末	平成 29年 3月期末	平成 29年 9月期末
流動性預金	20,553	14,668	18,525
国内業務部門	20,553	14,668	18,525
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	1,891	4,532	2,604
国内業務部門	1,891	4,532	2,604
国際業務部門	—	—	—
合計	22,445	19,201	21,129
国内業務部門	22,445	19,201	21,129
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	22,445	19,201	21,129
国内業務部門	22,445	19,201	21,129
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成 28年 9月期	平成 29年 3月期	平成 29年 9月期
流動性預金	23,778	24,048	16,914
国内業務部門	23,778	24,048	16,914
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,602	4,592	4,525
国内業務部門	4,602	4,592	4,525
国際業務部門	—	—	—
合計	28,381	28,640	21,440
国内業務部門	28,381	28,640	21,440
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	28,381	28,640	21,440
国内業務部門	28,381	28,640	21,440
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	146,549	156,319	176,763
国内業務部門	146,549	156,319	176,763
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	146,549	156,319	176,763
国内業務部門	146,549	156,319	176,763
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年3月期	平成29年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	151,449	157,635	182,877
国内業務部門	151,449	157,635	182,877
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	151,449	157,635	182,877
国内業務部門	151,449	157,635	182,877
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
1年以下	146,549	156,319	176,763
うち変動金利	—	—	—
固定金利	146,549	156,319	176,763
合計	146,549	156,319	176,763
うち変動金利	—	—	—
固定金利	146,549	156,319	176,763

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	146,549	156,319	176,763
合計	146,549	156,319	176,763

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	146,549	156,319	176,763
合計	146,549	156,319	176,763

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年3月期末		平成29年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	146,549	100.00%	156,319	100.00%	176,763	100.00%
合計	146,549	100.00%	156,319	100.00%	176,763	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年3月期	平成29年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	533.62	550.38	852.96
期末	652.92	814.11	836.57
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	533.62	550.38	852.96
期末	652.92	814.11	836.57

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成28年9月期末								
国債	22,045	—	—	—	—	—	—	22,045
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	356	356
平成29年3月期末								
国債	30,030	—	—	—	—	—	—	30,030
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	394	394
平成29年9月期末								
国債	17,010	—	—	—	—	—	—	17,010
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年3月期	平成29年9月期
(国内業務部門)			
国債	43,480	32,132	21,629
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	377	382	142
(全店計)			
国債	43,480	32,132	21,629
株式	1	1	1
その他の証券	377	382	142

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年3月期	平成29年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	153.20	112.19	100.88
期末	98.22	156.40	80.51
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	154.53	113.53	101.55
期末	99.81	158.45	80.61

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成28年9月期末	(参考)平成29年3月期末	平成29年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	139,248,488	152,194,360	151,405,022
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	13,047,851	12,710,782	13,324,165
信託受益権	3,467,561	4,586,546	4,412,195
受託有価証券	6,013,519	5,546,071	5,991,411
金銭債権	800,999	1,380,645	1,405,227
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	6,632,815	7,773,747	7,504,869
買入手形	—	—	—
コールローン	3,620,143	3,417,303	3,446,453
銀行勘定貸	2,485,360	3,157,465	2,919,046
現金預け金	5,586,379	7,537,124	6,687,529
その他	—	—	—
合計	180,903,118	198,304,047	197,095,921
(負債)			
金銭信託	23,524,494	26,704,651	27,405,204
年金信託	12,843,522	12,741,687	11,632,684
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	2,670,742	2,786,841	3,005,811
有価証券の信託	9,905,119	10,006,605	10,433,168
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	131,959,238	146,064,261	144,619,052
その他の信託	—	—	—
合計	180,903,118	198,304,047	197,095,921

(注記)

平成28年9月期末	平成29年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産66,296,408百万円を含んでおります。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産68,259,453百万円を含んでおります。

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
金銭信託	23,524,494	26,704,651	27,405,204
元本	24,517,531	25,399,625	28,196,937
その他	△993,037	1,305,025	△791,732
年金信託	12,843,522	12,741,687	11,632,684
元本	9,711,088	8,502,601	9,022,111
その他	3,132,434	4,239,085	2,610,573
合計	36,368,017	39,446,338	39,037,889
元本	34,228,620	33,902,227	37,219,048
その他	2,139,397	5,544,111	1,818,840

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成28年9月期末						
金銭信託	1,156,272	1,640,178	3,173,067	18,548,013	—	24,517,531
平成29年3月期末						
金銭信託	1,305,717	1,062,454	3,810,622	19,220,831	—	25,399,625
平成29年9月期末						
金銭信託	4,018,577	1,100,052	3,664,449	19,413,858	—	28,196,937

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
金銭信託			
有価証券	18,998,082	21,115,733	20,960,152
年金信託			
有価証券	10,322,822	9,670,034	9,105,020
合計			
有価証券	29,320,905	30,785,768	30,065,173

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
金銭信託	18,998,082	21,115,733	20,960,152
国債	4,136,970	4,427,522	4,512,725
地方債	103,267	94,111	117,357
短期社債	216,999	514,501	551,501
社債	575,139	649,699	686,063
株式	2,217,039	2,811,380	2,269,677
その他証券	11,748,665	12,618,517	12,822,826
年金信託	10,322,822	9,670,034	9,105,020
国債	2,832,712	2,503,469	2,144,573
地方債	195,156	181,093	158,614
短期社債	197,977	174,982	151,984
社債	552,668	504,622	506,785
株式	1,228,118	1,211,894	1,184,592
その他証券	5,316,189	5,093,972	4,958,469
合計	29,320,905	30,785,768	30,065,173
国債	6,969,682	6,930,991	6,657,299
地方債	298,424	275,205	275,972
短期社債	414,977	689,483	703,486
社債	1,127,808	1,154,322	1,192,848
株式	3,445,157	4,023,275	3,454,270
その他証券	17,064,854	17,712,490	17,781,295

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

- 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年 9 月 期 末	(参考)平成 29 年 3 月 期 末	平成 29 年 9 月 期 末
(資産の部)			
現金預け金	1,533,630	2,192,237	2,137,419
現金	1	1	1
預け金	1,533,628	2,192,235	2,137,418
コールローン	—	—	200,000
債券貸借取引支払保証金	799,987	799,923	399,908
有価証券	22,402	30,425	17,032
国債	22,045	30,030	17,010
株式	1	1	1
その他の証券	356	394	21
貸出金	146,549	156,319	176,763
証書貸付	146,549	156,319	176,763
その他資産	44,857	41,017	50,816
前払費用	219	141	227
未収収益	5,645	3,262	5,130
その他の資産	38,993	37,612	45,458
有形固定資産	342	354	333
建物	254	241	219
その他の有形固定資産	88	112	113
無形固定資産	17	16	15
ソフトウェア	7	6	5
その他の無形固定資産	9	9	9
繰延税金資産	381	398	408
貸倒引当金	—	△0	—
資産の部合計	2,548,169	3,220,692	2,982,696
(負債の部)			
預金	22,445	19,201	21,129
当座預金	20,479	14,594	18,451
普通預金	73	73	73
その他の預金	1,891	4,532	2,604
信託勘定借	2,485,360	3,157,465	2,919,046
その他負債	18,041	21,235	19,620
未払法人税等	309	351	250
未払費用	3,318	3,156	3,275
資産除去債務	122	123	124
未払金	12,987	16,066	14,673
その他の負債	1,303	1,537	1,296
賞与引当金	82	82	89
退職給付引当金	150	160	164
役員退職慰労引当金	34	39	31
負債の部合計	2,526,113	3,198,184	2,960,082
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	12,009	12,448	12,616
利益準備金	230	230	274
その他利益剰余金	11,779	12,218	12,341
繰越利益剰余金	11,779	12,218	12,341
株主資本合計	22,009	22,448	22,616
その他有価証券評価差額金	45	59	△2
評価・換算差額等合計	45	59	△2
純資産の部合計	22,055	22,508	22,613
負債及び純資産の部合計	2,548,169	3,220,692	2,982,696

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28年 9月期	(参考)平成 29年 3月期	平成 29年 9月期
経常収益	11,939	23,328	11,293
信託報酬	10,560	20,397	9,513
資金運用収益	△ 526	△ 1,149	△ 675
貸出金利息	5	5	0
有価証券利息配当金	△ 15	△ 42	△ 27
コールローン利息	—	0	△ 37
債券貸借取引受入利息	57	96	31
預け金利息	△ 573	△ 1,209	△ 641
役務取引等収益	1,414	2,920	1,505
受入為替手数料	96	202	110
その他の役務収益	1,318	2,717	1,395
その他業務収益	481	1,093	616
その他の業務収益	481	1,093	616
その他経常収益	8	67	332
貸倒引当金戻入益	—	—	0
株式等売却益	—	—	327
その他の経常収益	8	67	5
経常費用	11,294	22,054	10,709
資金調達費用	586	994	304
預金利息	0	0	0
その他の支払利息	586	994	304
役務取引等費用	455	863	394
支払為替手数料	28	58	30
その他の役務費用	427	805	364
営業経費	10,251	20,194	10,007
その他経常費用	0	1	3
貸倒引当金繰入額	—	0	—
その他の経常費用	0	1	3
経常利益	644	1,274	583
特別損失	0	2	0
固定資産処分損	0	2	0
税引前中間(当期)純利益	644	1,271	583
法人税、住民税及び事業税	220	431	174
法人税等調整額	△ 29	△ 52	17
法人税等合計	191	378	192
中間(当期)純利益	453	892	391

●株主資本等変動計算書

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	194	11,540	11,735	21,735	77	77	21,812
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	35	△214	△179	△179	—	—	△179
中間純利益	—	—	453	453	453	—	—	453
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△31	△31	△31
当中間期変動額合計	—	35	238	274	274	△31	△31	242
当中間期末残高	10,000	230	11,779	12,009	22,009	45	45	22,055

(参考)平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	194	11,540	11,735	21,735	77	77	21,812
当期変動額								
剰余金の配当	—	35	△214	△179	△179	—	—	△179
当期純利益	—	—	892	892	892	—	—	892
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△17	△17	△17
当期変動額合計	—	35	677	713	713	△17	△17	695
当期末残高	10,000	230	12,218	12,448	22,448	59	59	22,508

平成29年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	230	12,218	12,448	22,448	59	59	22,508
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	44	△267	△223	△223	—	—	△223
中間純利益	—	—	391	391	391	—	—	391
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△62	△62	△62
当中間期変動額合計	—	44	123	167	167	△62	△62	105
当中間期末残高	10,000	274	12,341	12,616	22,616	△2	△2	22,613

注記(平成29年9月期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年

その他 4年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として、有価証券17,010百万円及び貸出金166,772百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金33,361百万円、中央清算機関差入保証金11,300百万円、保証金734百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,104百万円

(中間損益計算書関係)

- 預け金利のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日定時株主総会	普通株式	223百万円	1,859円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,137,419	2,137,419	—
(2)コールローン	200,000	200,000	—
(3)債券貸借取引支払保証金	399,908	399,908	—
(4)有価証券 その他有価証券	17,010	17,010	—
(5)貸出金	176,763	176,763	—
資産計	2,931,101	2,931,101	—
(1)預金	21,129	21,129	—
(2)信託勘定借	2,919,046	2,919,046	—
(3)その他負債(*1)	14,560	14,560	—
負債計	2,954,736	2,954,736	—

(*1)その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	21
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	4,004	4,003	0
	国債	4,004	4,003	0
	小計	4,004	4,003	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	13,006	13,014	△7
	国債	13,006	13,014	△7
	小計	13,006	13,014	△7
合計		17,010	17,017	△6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	199 百万円
退職給付引当金	50
資産除去債務	38
業務委託費損金不算入	36
未払事業税・事業所税	32
賞与引当金	27
役員退職慰労引当金	9
その他	20
繰延税金資産合計	414
繰延税金負債	
資産除去債務	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金資産の純額	408 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	188,448円05銭
1株当たりの中間純利益金額	3,258円75銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成29年12月25日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 伊藤 尚志

当社の平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第18期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	22,009		22,616	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	12,009		12,616	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	22,009		22,616	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	10	9	6
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	7	10	9	6
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7		9	

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	22,002		22,607	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,241		53,595	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10		6	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10		6	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,852		39,146	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	47,093		92,741	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	46.72%		24.37%	

自己資本の充実状況(定量的事項)

1. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	649	2,143
うち法人等向けエクスポージャー	268	251

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
先進的計測手法	1,234	1,565

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・粗利益配分手法は使用しておりません。)

●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
単体総所要自己資本額	1,883	3,709

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

2. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
期末残高	2,593,080	3,160,971
期中平均残高	3,292,660	3,083,500

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	997,220	22,039	—
期中平均残高	1,491,442	43,468	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成29年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	765,953	17,017	—
期中平均残高	1,025,612	21,642	—

- 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。なお、期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。
- エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
国内	2,588,774	3,156,949
海外	4,306	4,022
合計	2,593,080	3,160,971

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	993,210	22,039	—
海外	4,009	—	—
合計	997,220	22,039	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	平成29年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	761,949	17,017	—
海外	4,004	—	—
合計	765,953	17,017	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
金融・保険業	804,656	604,664
国・地方公共団体	1,729,881	2,497,124
その他	58,542	59,182
合計	2,593,080	3,160,971

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	803,996	—	—
国・地方公共団体	174,888	22,039	—
その他	18,335	—	—
合計	997,220	22,039	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成29年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	403,912	—	—
国・地方公共団体	343,535	17,017	—
その他	18,506	—	—
合計	765,953	17,017	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
1年以下	968,575	793,687
1年超	—	—
期間の定めのないもの	1,624,504	2,367,283
合計	2,593,080	3,160,971

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	946,536	22,039	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	50,683	—	—
合計	997,220	22,039	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成29年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	576,671	17,017	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	189,282	—	—
合計	765,953	17,017	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(地域別)(※)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
国内	—	—
海外	—	—
合計	—	—

(※)債務者の所在地ベース

●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
金融・保険業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)(※) (単位:百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		平成28年3月期末比		平成29年3月期末比
一般貸倒引当金	—	—	—	△0
個別貸倒引当金	—	—	—	△0
うち国内	—	—	—	△0
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	—	—	△0

(※)債務者の所在地ベース

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		平成28年3月期末比		平成29年3月期末比
一般貸倒引当金	—	—	—	△0
個別貸倒引当金	—	—	—	△0
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	—	—	△0

●貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャー: リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
リスクウェイトが0%	1,748,718	2,524,793
リスクウェイトが2%	—	—
リスクウェイトが10%	—	—
リスクウェイトが20%	37,528	229,669
リスクウェイトが50%	—	—
リスクウェイトが100%	7,084	6,646
リスクウェイトが250%	660	406
合計	1,793,991	2,761,514

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成28年9月期末:4,009百万円、平成29年9月期末:4,004百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

●自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成28年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	799,089	—	—

(単位:百万円)

	平成29年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	399,456	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

3. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

●上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	357	357	22	22
合計	357	357	22	22

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	—	—	327	327	—	—

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

4. 銀行勘定における金利リスク

●銀行勘定のリスク量 (単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成28年9月期末
金利	28	45	17	45
株式・為替	182	189	174	176
全体	211	221	201	221

対象期間：平成28年4月1日～平成28年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成29年9月期末
金利	31	56	24	53
株式・為替	66	181	11	12
全体	98	236	37	66

対象期間：平成29年4月1日～平成29年9月30日

VaR法

分散共分散法、保有期間：金利リスク240営業日、株式・為替リスク240営業日

信頼区間：片側99%、観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

●アウトライヤー基準の状況

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
アウトライヤー比率	0.33%	0.23%

金利感応度法

金利ショック幅：保有期間240営業日、観測期間：1,250営業日の1%、99%値

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)
該当ありません。

(満期保有目的の債券)
該当ありません。

(その他有価証券)

(単位：百万円)

平成28年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	22,039	22,045	6
	国債	22,039	22,045	6
	小計	22,039	22,045	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		22,039	22,045	6

(単位：百万円)

平成29年3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	30,042	30,030	△11
	国債	30,042	30,030	△11
	小計	30,042	30,030	△11
合計		30,042	30,030	△11

(単位：百万円)

平成29年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	4,003	4,004	0
	国債	4,003	4,004	0
	小計	4,003	4,004	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	13,014	13,006	△7
	国債	13,014	13,006	△7
	小計	13,014	13,006	△7
合計		17,017	17,010	△6

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	—
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	—
個別貸倒引当金			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	—
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	—
合計			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	—
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	—

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年3月期末	平成29年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	146,549	156,319	176,763
合計	146,549	156,319	176,763

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行っていないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

3. 業務の運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

5. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定の状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2017 中間期ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成30年1月発行



MASTER TRUST

